

HIGASHIOSAKA



# 東大阪市行財政改革プラン 2020

活力と魅力溢れる東大阪の創造のために

計画期間（5ケ年）令和2年度～令和6年度

令和2年5月

# はじめに

---

本市の行財政改革の取り組みは、昭和 61 年度の危機的な財政状況から脱出するための「職員 800 人削減計画」を皮切りに、「職員数適正化計画（H7～）」、「行財政改革行動計画（H15～）」、「集中改革プラン（H17～H21）」、「新集中改革プラン（H22～H26）」、「行財政改革プラン 2015（H27～R 元年）」を通じて、2,800 人を上回る職員数の削減など人件費の総量抑制を柱に、歳出削減や歳入確保などあらゆる取り組みを推し進めてきました。

その結果、この間、花園ラグビー場の改修や文化創造館の建設、小学校普通教室の空調整備など、本市の課題解決を図るための大規模投資を行いながら、平成 7 年度から 24 年連続して実質収支の黒字を確保しました。しかしながら一方では、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 94.9%と依然高水準にあり、財政状況は硬直した状況です。今後も少子高齢化の進展とそれに伴う生産年齢人口の減少により、更なる社会保障関係経費の増加と税収の減少が見込まれ、本市を取り巻く財政環境は引き続き厳しい状況が予測されることから、行財政改革プラン 2020 を策定し、より一層の効率的かつ健全な行財政運営を行うことで、「活力と魅力溢れる東大阪の創造」を目指します。

# 目 次

---

これまでの行財政改革の取り組み

1

本市の現状と課題

3

行財政改革プラン 2020 体系図

4

取組項目

1. 選択と集中

5

2. 持続可能な財政運営

11

3. これからの行政運営を担う人材の確保・育成

15

# これまでの行財政改革の取り組み

集中改革プラン (平成 17 年度～平成 21 年度)	新集中改革プラン (平成 22 年度～平成 26 年度)	行財政改革プラン 2015 (平成 27 年度～令和元年度)
●主な取組項目	●主な取組項目	●主な取組項目
<ul style="list-style-type: none"><li>東大阪市外郭団体統廃合等方針の策定</li><li>指定管理者制度の導入</li><li>民間活力活用指針の策定</li><li>事務事業評価の実施</li><li>各種医療費助成見直し</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>公共施設マネジメント推進基本方針及び公共施設再編整備計画の策定</li><li>指定管理者制度導入施設にかかる第三者評価(モニタリング)の実施</li><li>収納確保対策行動計画の策定</li><li>国民健康保険事業特別会計財政再建計画の推進</li><li>有料広告事業の拡大</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>抜本的な組織機構の見直し</li><li>窓口等業務の民間委託拡充(職員給与福利・子ども子育て・介護認定業務)</li><li>行政サービスコーナーの廃止</li><li>外郭団体の給与制度等の見直し</li><li>学校園等の警備手法、電力供給契約の見直し</li></ul>
効果額 483 億円	効果額 300 億円	効果額 158 億円

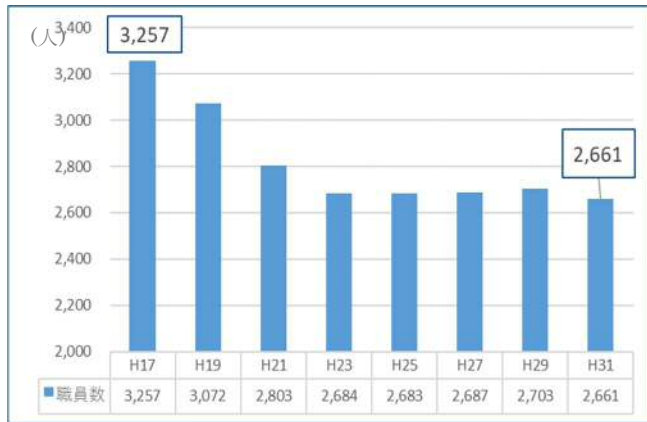
※行財政改革プラン 2015 の効果額は、平成 30 年度決算まで

# これまでの行財政改革の取り組み

## 職員数計画による定員管理（普通会計）

職員数計画により、集中改革プラン策定時（平成17～）と比べ、職員数は596人の削減となり、人件費の総量抑制を図りました。

**削減数 596人**  
**削減人件費 約40億円**



資料 地方公共団体定員管理調査

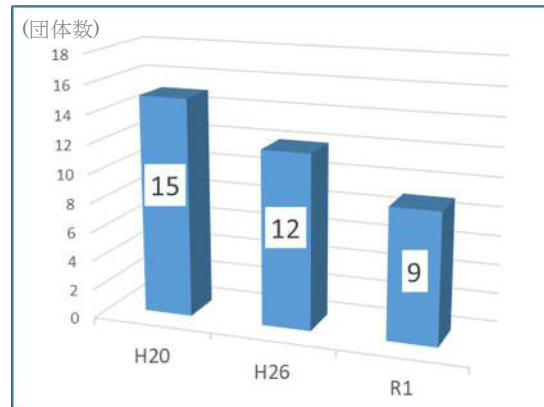
※削減人件費

「東大阪市人事行政の運営等の状況」による職員給与より試算

## 外郭団体の統廃合

平成20年に策定した「東大阪市外郭団体統廃合等方針」を実行したことにより、令和元年度時点で9団体となっています。

**15団体⇒9団体**



## 歳入の確保（現年分）

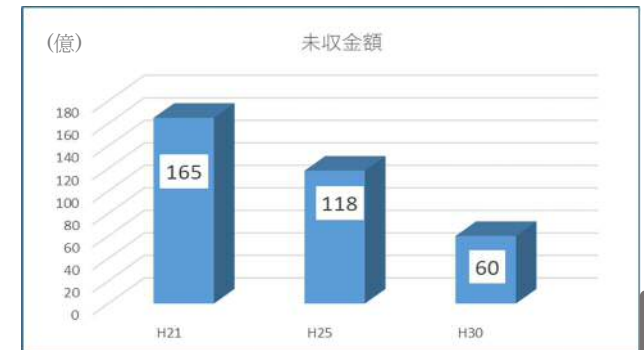
債権の適正管理により、市税、国民健康保険料の現年収納率を大幅に改善し、市全体の未収金額も10年で100億円以上の削減となりました。

**市税 収納率 2.3%増（効果額 約18億円）**  
**国保料 収納率 13.3%増（効果額 約14億円）**



※効果額 H30 調定額により試算

**未収金削減額 105億円（削減率 約63.6%）**



# 本市の現状と課題

全国的に人口減少や少子高齢化が進むなか、本市の人口も減少傾向が続くものと予測されます。特に年少人口、生産年齢人口の減少は、中長期的な労働力減少による経済の衰退・市税収入の減少に繋がり、高齢者人口の増加に伴う扶助費の増加と合わせて財政収支の悪化が懸念されます。

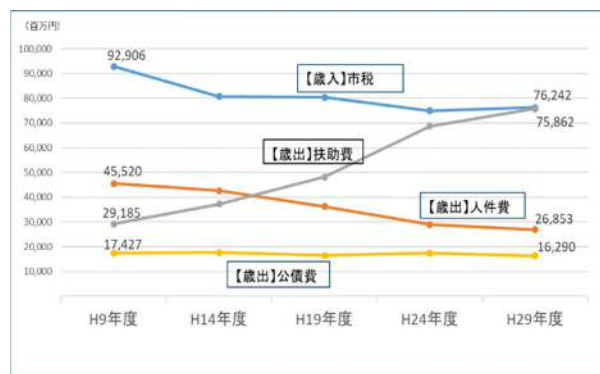
また、大阪モノレール南伸事業や公共施設の老朽化対策、子育て・教育環境の充実などに大きな財政負担を要するため、当面の収支不足は避けられない状況となっています。

## 人口の推移



資料 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

## 主な歳入・歳出決算額（普通会計）の推移

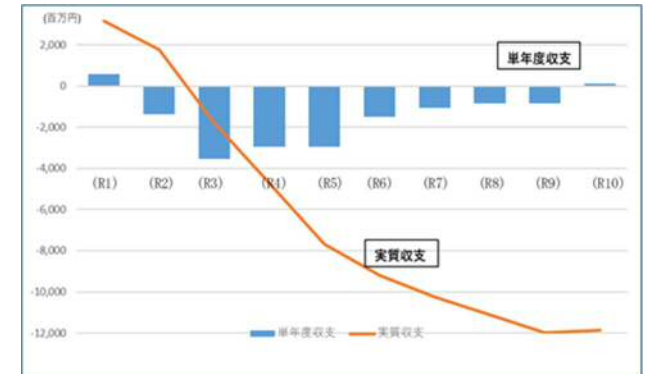


資料 市町村決算カード

<10年間の増減率>

【歳入】市税△5.1%、【歳出】扶助費 57.3%

## 今後の財政状況【中長期財政収支見込】



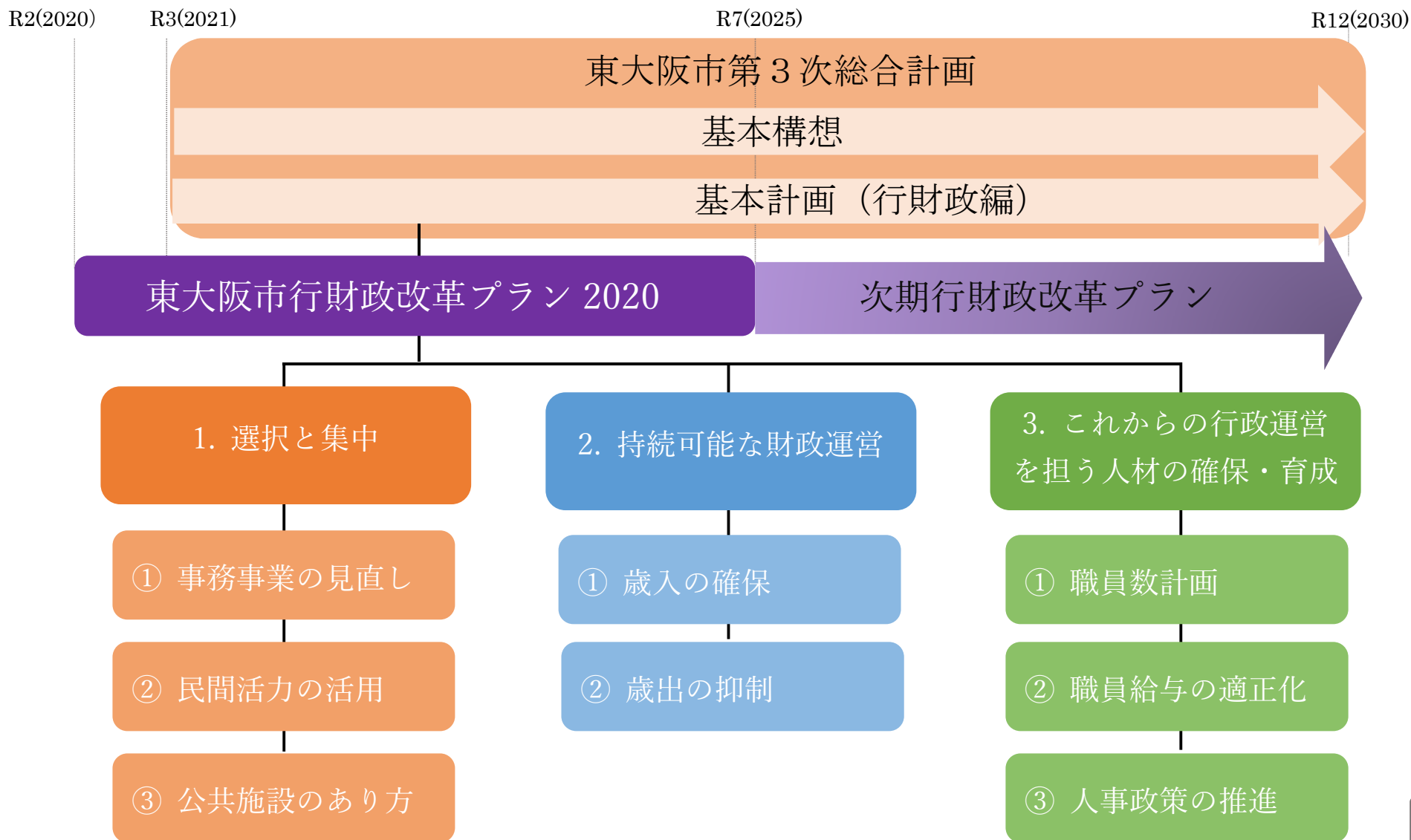
(令和元年10月試算)

<実質収支の見込>

令和3年度からマイナスとなり、令和10年度には約118億円の財源不足が生じる見込み

# 行財政改革プラン 2020 体系図

令和3年度にスタートする東大阪市第3次総合計画(2021年度～2030年度)と整合性を図り、以下の3つの柱を中心として行財政改革に取り組むことで、持続可能な健全かつ安定的な行財政運営を行います。



# 1. 選択と集中

---

## ① 事務事業の見直し

---

効率的・効果的な行財政運営を図るため、市が行う事務事業について選択と集中の視点のもと総点検を行い、必要性が薄れたもの、形骸化しているものなどについては廃止・縮小します。継続が必要な事業についても、現行の作業方法や仕事の流れなど働き方を点検・検証し、より効率性・有効性の高い手法への改善を図ります。

また、事業実施の根拠となる条例や規則などについても、今日的な社会情勢に即した内容となっているかなど併せて点検・見直しを行います。

■ 効率的・効果的な事務執行を目指し、全事務事業の点検を実施します

■ 条例・規則など、今日的な社会情勢に即した内容となっているか点検・見直しを行います



1. 選択と集中

管理番号	取組項目	取組スケジュール・効果額(百万円)					担当部局
		R2	R3	R4	R5	R6	
1101	全事務事業の点検	取組推進					全部局
1102	条例等の総点検	取組推進					全部局
1103	時間外勤務の削減	取組推進					全部局
1104	窓口業務の効率化の推進	取組推進					関係部局
1105	各種団体事務局事務の見直し	取組推進					関係部局
1106	公共施設整備にかかる契約手法の見直し	取組推進					関係部局
1107	周年記念事業の見直し		実施 6				市長公室
1108	物品購入業務の効率化及び透明性等の向上	取組推進					行政管理部
1109	学校園のガス供給契約の見直し	取組推進					教育委員会 施設整備室
1110	移動図書館の見直し	取組推進					社会教育部

# 1.

## ② 民間活力の活用

本市が提供する公共サービスについて、これまで民間が担うことができるものは民間に委ね、「市民サービスの向上」と「経費の削減」に取り組んできました。

今後も、業務の最適な担い手を検討し、民間活力の活用により生み出される人的資源や財源について、より重点化が必要とされる分野に振り向けることで、公共サービス全体の市民満足度向上を目指します。

また、積極的にA I(※1)・R P A(※2)などのI C T(※3)の活用を図り、市民の利便性及び業務効率の向上を図ります。

■ 業務の最適な担い手を検討し、積極的に民間活力を導入します

■ ICT の活用を図り、市民サービス・業務効率の向上に繋がります

※1 AI …… 人工的につくられた知能によるサービス・システム

※2 R P A …… 定形業務を自動化するためのシステム

※3 I C T …… インターネットのような情報通信技術を利用したサービス・システム

# 1.

## 選 択 と 集 中

管理番号	取組項目	取組スケジュール・効果額(百万円)					担当部局
		R2	R3	R4	R5	R6	
1201	民間事業者との連携による災害時支援体制の整備	取組推進					危機管理室
1202	花園ラグビー場への指定管理者制度導入	実施					都市魅力産業スポーツ部
1203	公共施設の包括的な管理委託	取組推進					企画財政部
1204	ICT活用の推進	取組推進					行政管理部
1205	職員給与や福利厚生等の総務事務の民間委託拡充	取組推進					行政管理部
1206	行政サービスセンターの窓口業務等民間委託拡充	取組推進					市民生活部
1207	住民票や戸籍等の証明書請求にかかる郵送事務の民間委託		実施				市民生活部
1208	福祉部窓口業務等の民間委託拡充		実施				福祉部
1209	ごみ収集業務の効率的な運用	取組推進					環境部
1210	防災学習センター運営の民間委託			実施 22	22	22	消防局
1211	学校給食調理等業務の民間委託の拡充	取組推進					学校教育部

### ③ 公共施設のあり方

本市では高度経済成長期以降の急激な人口増加や多様化する市民ニーズに応え、また快適かつ安全・安心な生活環境を整えるため、小中学校・幼稚園などの教育施設や道路・上下水道などの都市基盤施設の整備をはじめ、公共福祉の増進のため必要に応じ社会福祉施設、文化施設などを設置してきましたが、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎えるなか、これら公共施設の老朽化の問題が喫緊の課題となっていることから、公共施設の長寿命化や総量縮減のため「東大阪市公共施設再編整備計画」を策定し、適正な管理運営及び施設サービスの品質向上に取り組んできました。

公共福祉の安定的、持続的な発展のために、今日的な視点のもと必要性和効率性の観点より、施設の廃止・統廃合を検討します。存続する施設についても指定管理者制度の拡充など、効率的な管理運営及び市民の利用促進を図ります。

また、民活手法（PPP※1）のうち、新たに都市公園の管理において Park-PFI※2制度を活用するなど、市民サービスの向上と経費の削減に取り組めます。

■ 花園中央公園エリアの活性化に向けて、新たに Park-PFI 制度を活用します

■ 公の施設の利用状況などを総合的に鑑み、施設のあり方を検討します

※1 PPP …… 公民が連携して公共サービスの提供を行う手法

※2 Park-PFI …… 都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法(平成 29 年度都市公園法改正)

# 1.

## 選 択 と 集 中

管理番号	取組項目	取組スケジュール・効果額(百万円)					担当部局
		R2	R3	R4	R5	R6	
1301	花園中央公園エリアの活性化 (Park-PFI 制度の導入)	取組推進					関係部局
1302	老人センターのあり方の検討	取組推進					福祉部
1303	障害者センターのあり方の検討	取組推進					福祉部
1304	休日急病診療所運営のあり方の検討	取組推進					健康部
1305	新たな斎場整備、既存斎場の集約化	取組推進					健康部
1306	環境事業所等清掃関連庁舎の集約化	取組推進					環境部
1307	学校給食調理場の共同調理場・学校給食センターへの集約化	取組推進					学校教育部
1308	青少年センターのあり方の検討	取組推進					社会教育部
1309	野外活動センターのあり方の検討	取組推進					社会教育部
1310	花園地域生涯学習ルームのあり方の検討	取組推進					社会教育部

## 2. 持続可能な財政運営

---

### ① 歳入の確保

---

人口減少、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少など、今後も厳しい財政状況が予測される中、安定した市民サービスを提供するためには、財政基盤の強化が必要です。そのため、自治体収入の基礎となる市税や国民健康保険料などの収入確保については、納付しやすい環境整備を進めると同時に、適正な債権管理による収納率の向上、未収金の削減・発生抑制に努めます。

また、市が保有する未利用地・低利用地については、早期に有効な活用を図り、新たな収入の確保に努め、公の施設にかかる使用料や各種手数料についても、受益者負担と公費負担の適正化を図ります。

- 納税者等の利便性向上を目指し、納付方法の拡充を検討します
- 受益者負担と公費負担のあり方を見直します

# 2

持  
続  
可  
能  
な  
財  
政  
運  
営

管理番号	取組項目	(R1 目標)	目標収入率／効果額(百万円)					担当部局
		H30 実績	R2	R3	R4	R5	R6	
2101	市税の収入率目標管理	(98.7%) 99.4%	(99.4%) 77	(99.4%) 77	(99.4%) 77	(99.4%) 77	(99.4%) 77	税務部
2102	国民健康保険料の収入率目標管理	(91%) 93.8%	(93.9%) 15	(93.9%) 15	(93.9%) 15	(93.9%) 15	(93.9%) 15	市民生活部
2103	介護保険料の収入率目標管理	(98.3%) 98.3%	(98.4%) 10	(98.5%) 20	(98.6%) 31	(98.7%) 41	(98.8%) 51	福祉部
2104	生活保護費返納金の収入率目標管理	(59%) 57.1%	(60%) 3	(60%) 3	(61%) 3	(61%) 3	(62%) 4	生活支援部
2105	母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入率目標管理	(90%) 90.5%	(91%) 1	(91%) 1	(91%) 1	(91%) 1	(91%) 1	子どもすこやか部
2106	保育所保育料の収入率目標管理	(98%) 99%	(99%) 2	(99%) 2	(99%) 2	(99%) 2	(99%) 2	子どもすこやか部
2107	市営住宅（改良住宅）家賃の収入率目標管理	(91%) 96.7%	(97.1%) 2	(97.3%) 2	(97.5%) 3	(97.7%) 4	(97.9%) 5	建築部
2108	受益者負担（使用料・減免等）の見直し		取組推進					関係部局
2109	未利用地等の貸付及び売却		取組推進					関係部局
2110	有料広告事業の拡大		71	305	267	269	232	関係部局
2111	福祉減免制度（上下水道料金等）の廃止		12	12	12	12	12	関係部局
2112	不要物品（公用車）の売却手法の見直し		取組推進					企画財政部
2113	公金管理・運用基準の見直し		実施					出納室

## 2.

### ② 歳出の抑制

これまでも持続可能な財政運営のため歳出抑制に努め、この意識と取り組みは、今後も事業の規模や内容に拘らず、公費を投入する全ての歳出に対し不可欠なものです。

市が各種団体等に交付する補助金は、公益上必要があると認めた特定の事業などに限定すべきであり、その財源の多くは市民の税金が使われていることから、必要性について市民の理解が十分に得られるよう、説明責任を果たしてまいります。

また、外郭団体のより一層の自立性を促すとともに、団体の設立者として外郭団体の経営健全化に取り組みます。

■ 団体に対する補助金の適正化に取り組みます

■ 外郭団体の経営健全化に取り組みます



## 2.

持  
続  
可  
能  
な  
財  
政  
運  
営

管理番号	取組項目	取組スケジュール・効果額(百万円)					担当部局
		R2	R3	R4	R5	R6	
2201	花園中央公園エリアの指定管理者を一本化	実施					関係部局
2202	団体補助金の適正化	取組推進					関係部局
2203	外郭団体の経営健全化	取組推進					関係部局
2204	生活保護行政適正化の推進	実施 150	取組推進				生活支援部
2205	市立3斎場（岩田・額田・荒本斎場）の指定管理者を一本化	実施 3	取組推進 3	3			健康部

### 3. これからの行政運営を担う人材の確保・育成

#### ① 職員数計画

「行財政改革プラン2020」の期間中の定員管理については、現業職種職員を除き、現在の執行体制の水準を維持することを基本とし、新たな行政課題等への対応については、民間活力の活用などを図った上で、必要な調整を加えることとします。

#### ■ 職員数計画に基づき、着実に定員管理を行います

(単位：人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員数 (4月時点)	2,717	2,733	2,713	2,703	2,684	2,672
増減数		16	△20	△10	△19	△12

※職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査の数値から、地方公営企業の職員及び再任用職員を除いた数値

# 3.

## ② 職員給与の適正化

職員の給与制度については、国家公務員の給与制度の見直しの動向や財政状況などを見極めながら、引き続き適正化を進めるため、今後も適切な時期に必要な見直しを行います。

- 職員給与の適正化を引き続き進めるため、給与制度などの見直しを行います

## ③ 人事政策の推進

職員の分限処分（降任、休職、免職など）の指針を策定し、職員に周知を図ることにより、公務能率の維持及び向上を図ります。また、多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、幅広い視点で行政運営を行うことが求められており、女性職員の管理職への登用を進めるなど、必要な人材の育成と活用に向けた人事政策を推進し、市役所全体の活性化を図ります。

- 職員の分限処分の指針を策定し、公務能率の維持及び向上を図ります
- 女性職員の管理職への登用を推進し、組織の活性化に繋がります

### 3.

こ  
担  
れ  
う  
か  
人  
ら  
材  
の  
の  
行  
確  
政  
保  
運  
・  
営  
育  
を  
成

管理番号	取組項目	取組スケジュール・効果額(百万円)					担当部局
		R2	R3	R4	R5	R6	
3101	定員管理の数値目標	取組推進					企画財政部
3102	職員数計画の実行による職員人件費の削減効果額	取組推進					企画財政部
		60	140	292	388		
3201	職員の給与制度等の見直し	取組推進					行政管理部
3301	分限処分の指針の策定			実施			行政管理部
3302	女性職員の管理職への登用	取組推進					行政管理部

行財政改革プランの取り組みによる効果額の合計

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
346 百万円	951 百万円	1,196 百万円	1,533 百万円	1,648 百万円	5,674 百万円

